

2015年度までの日本経済と電力需要の先行きは？

林田 元就

2014年1～3月期の実質GDP(季節調整済み)は前期比1.6%増と6四半期連続の増加、13年度計では前年度比2.3%増の529兆円とようやくリーマン・ショック前の水準まで回復した。しかし、この高成長はアベノミクスによる公共投資の拡大と、消費増税前の駆け込み需要の発生という、短期の需要喚起策によるものである。

景気回復の持続性と販売電力量の先行きを見通すため、電中研短期マクロ計量経済モデルを用いて実施した日本経済と電力需要の短期予測の結果を紹介する。

蓋然性が高い前提条件に基づく標準予測では、14年度の実質GDPは前年度比0.8%増となる(図A)。企業収益の改善を背景に設備投資(前年度比9.5%増)は伸びを高めるが、消費増税に伴う実質所得の落ち込みから民間消費(同0.3%減)が減少し、内需寄与度はプラス1.4%ポイントと13年度の同2.8%ポイントから半減する。また、世界経済の回復と円安により輸出の増加は続くものの、内需の堅調による輸入の増加が上回り、外需は4年連続して減少する。

15年度の実質GDPは前年度比0.9%増となる(図A)。震災復興に関連する公共事業の一巡による公共投資(前年度比6.2%減)の大幅減や、設備投資(同4.0%増)の増勢鈍化が生じるものの、雇用・所得環境の改善による民間消費(同0.3%増)の持ち直しや、輸出増の持続と輸入増の一服による外需のプラス転換から、15年度も14年度と同程度の経済成長を維持する。

上記、経済の標準予測、13年度並みの気温、14年5月までの電力各社の料金改定を前提とすると、14年度の販売電力量(10社計)は前年度比0.4%増の8,522億kWhとなり、10年度以来4年ぶりの増加となる(図B)。15年度も同0.4%増を見込む。用途別にみると、電灯需要は、景気回復がプラスに作用するが、電気料金の上昇が遅れを伴いつつ全体に波及し、14年度が同0.2%減、15年度が同0.3%減と減少傾向が続く。他方、電灯を除く販売電力量は、輸出向けを中心に生産の増勢が維持されるため、産業用を中心に増加に転じ、14年度が同0.8%増、15年度が同0.7%増となる。

予測期間の気温要因(注)は13年度並み(冷房度日118.6度、夏季平均気温27.4度、暖房度日99.3度、冬季平均気温7.4度)を想定したが、14年度が想定よりも「猛暑・厳冬」あるいは「冷夏・暖冬」となる場合の販売電力量への影響を試算した。

「猛暑・厳冬」ケースとして、00年度以降でもっとも暑い10年度並みの冷房度日(133.2度、平均気温27.8度)、もっとも寒い11年度並みの暖房度日(127.3度、平均気温6.4度)となる場合、「冷夏・暖冬」ケースとして、もっとも涼しい09年度並み冷房度日(66.3

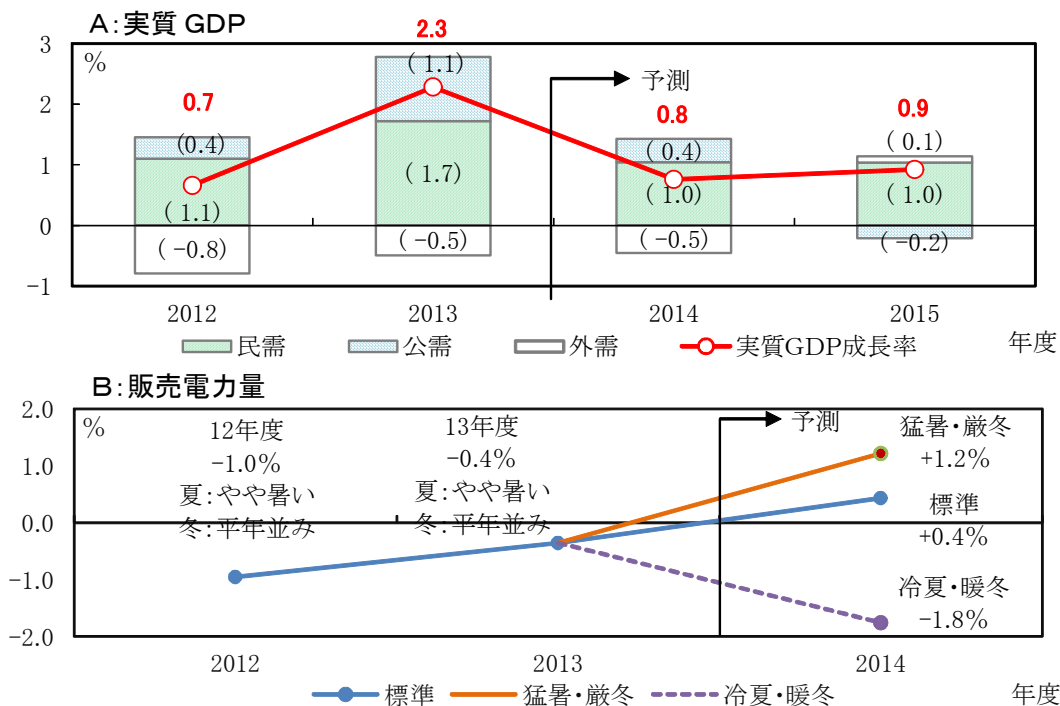
度、平均気温 25.7 度)、もっとも暖かい 06 年度並みの暖房度日 (59.3 度、平均気温 9.0 度) となる場合を想定した。

試算の結果 (図 B)、「猛暑・厳冬」ケースの販売電力量は、標準予測から 0.8%ポイント上昇の前年度比 1.2%増、「冷夏・暖冬」では標準予測から 2.2%ポイント低下の同 1.8%減となる。気象条件によっては 4 年連続の減少となる可能性もある。

電力中央研究所 社会経済研究所 経済・社会システム領域 主任研究員

林田 元就 / はやしだ もとなり

2001 年入所、06 年イリノイ大学応用地域経済研究所、客員研究員派遣。専門は日本・地域の景気循環、応用計量経済学。



(注) 気温要因を示す説明変数として冷暖房度日が用いられている。冷(暖)房度日は、空調温度を超える(下回る)日の平均気温と空調温度の差を累積したものとして計算される。本予測では平均気温は東京と大阪の加重平均値、冷房の空調温度を 28 度、暖房の空調温度を 14 度としている。